

年月日：平成29年(2017年)7月31日  
部局名：総務部  
所属名：税政課  
係名：企画管理係  
電話：077-528-3211  
E-mail：[bg00@pref.shiga.lg.jp](mailto:bg00@pref.shiga.lg.jp)

## 平成28年度(2016年度)県税決算の概要

**県税収入総額は、1,584億1,151万円**

**(対前年度 +約25億円 +1.6%)**

### 【特徴】

平成27年の円安の状況を受け、平成28年3月決算期の企業収益が好調であったことなどにより、法人二税が増収となったことなどから、総額で前年度(1,559億4,988万円)を24億6,163万円上回った。

### 1. 概要

○個人県民税 約521億円(対前年度 △13億円 △2.4%)

平成28年初頭からの円高・株安傾向による配当割および株式等譲渡所得割の大幅な減収により、前年度を下回った。

○法人二税 約466億円(対前年度 +53億円 +12.7%)

平成27年の円安の状況を受け、平成28年3月決算期の企業収益が好調であったことに加え、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などにより、前年度を大幅に上回った。

○その他諸税 約597億円(対前年度 △15億円 △2.4%)

還付額が増加したことによる地方消費税の減収などにより、前年度を下回った。

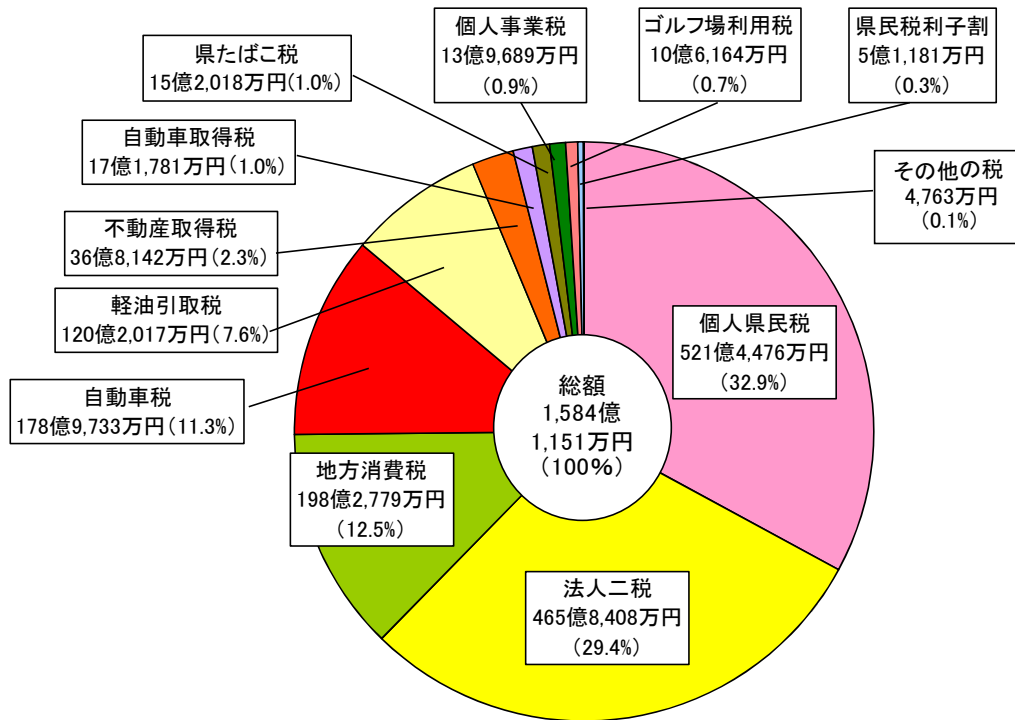
### 収入未済額の状況

		平成28年度	平成27年度	対前年度
収入未済額		35億59百万円	38億15百万円	△2億56百万円
徴収率	現年度課税分	99.1%	99.1%	0.0P
	滞納繰越分	33.8%	31.9%	+1.9P
	計	97.6%	97.4%	+0.2P

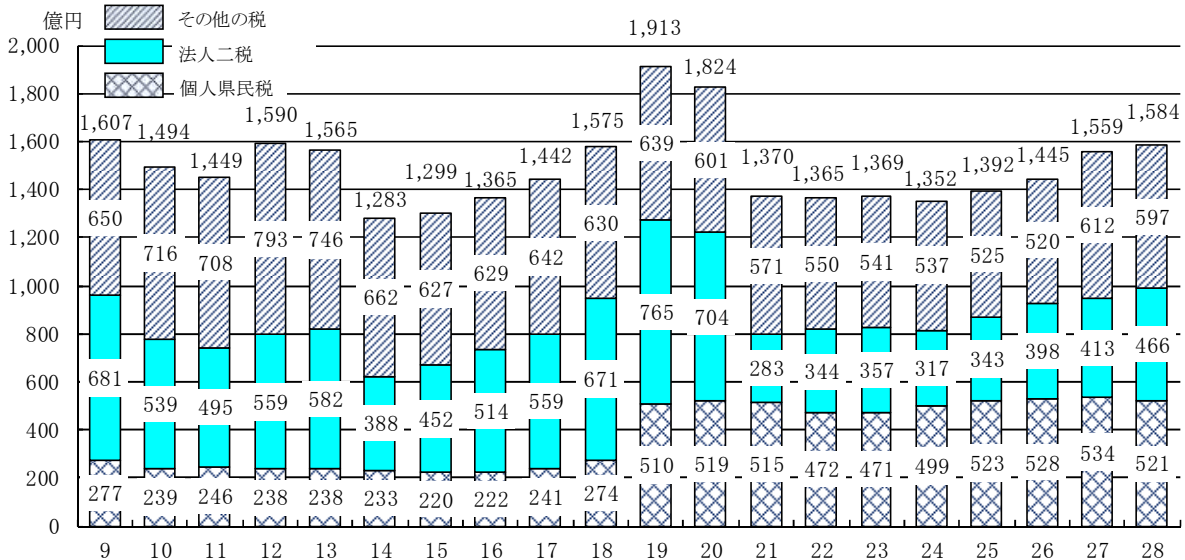
◎実質的な収入未済額(※法により認められた徴収猶予分を除いた額)

	平成28年度	平成27年度	対前年度
実質的な収入未済額	27億38百万円	30億38百万円	△3億円

## 県税決算額の税目別内訳



## 県税決算額の推移



- 平成19年度は三位一体の改革により所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- 平成21年度は世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入(H20.10月～)により、法人二税の収入額が大幅に減少した。
- 端数処理により合計が一致しない箇所がある。

## 2. 税目別の決算状況

- (1) 個人県民税 521億4,476万円 (△13億483万円 △2.4%)  
○均等割・所得割 502億6,081万円 (+5億1,534万円 +1.0%)  
○配当割 11億4,625万円 (△6億2,802万円 △35.4%)  
○株式等譲渡所得割 7億3,769万円 (△11億9,214万円 △61.8%)

納税義務者数の増加および収入未済額の縮減により均等割・所得割が増収となる一方で、平成28年初頭からの円高・株安傾向により配当割および株式等譲渡所得割が大幅に減収となり、個人県民税全体として減収となった。

- (2) 法人二税 465億8,408万円 (+52億5,672万円 +12.7%)  
○法人県民税 64億5,711万円 (△10億314万円 △13.4%)  
○法人事業税 401億2,697万円 (+62億5,986万円 +18.5%)

平成27年の円安の状況を受け、平成28年3月決算期の企業収益が好調であったことに加え、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などもあり、大幅な増収となった。

- ※ 地方法人課税の偏在是正措置の見直し (平成26年10月1日以降に開始する事業年度から)  
①法人県民税法人税割の税率引下げ (地方交付税原資化)  
②法人事業税の税率引上げ (地方法人特別税の一部復元)

### 【業種別の調定状況】

- ◇製造業 製造業全体では対前年度8.8%の増となった。  
化学工業や汎用機械器具製造業、電気機械器具製造業等で増となった。
- ◇非製造業 非製造業全体では対前年度18.3%の増となった。  
銀行業や鉄道業等で増となった。

- (3) 地方消費税 198億2,779万円 (△11億7,171万円 △5.6%)  
還付額の増加や消費税率引上げの影響の平準化により、減収となった。

【参考】清算額を加えた地方消費税 443億5,842万円 (△41億2,754万円 △8.5%)

- (4) 自動車税 178億9,733万円 (△1億3,016万円 △0.7%)  
排気量の大きい乗用車の課税台数が減少したことに加え、グリーン化税制による軽課対象車両の割合が増加したことにより、減収となった。

- (5) 軽油引取税 120億2,017万円 (△8,763万円 △0.7%)  
自動車による貨物輸送量の減少や自動車の燃費性能の向上等により、軽油需要が減少したため、減収となった。

- (6) 不動産取得税 36億8,142万円 (+1,776万円 +0.5%)  
大規模家屋の取引が増加したことにより、増収となった。
- (7) 自動車取得税 17億1,781万円 (+9,342万円 +5.8%)  
登録車の販売台数が増加したことにより、増収となった。
- (8) 県たばこ税 15億2,018万円 (△4,727万円 △3.0%)  
たばこの売上本数が減少したことにより、減収となった。
- (9) 個人事業税 13億9,689万円 (+1,559万円 +1.1%)  
徴収率の増により、増収となった。
- (10) ゴルフ場利用税 10億6,164万円 (△5,713万円 △5.1%)  
利用人員が減少したことにより、減収となった。
- (11) 県民税利子割 5億1,181万円 (△1億169万円 △16.6%)  
銀行預金等の利子率の低下や税制改正の影響により、減収となった。
- (12) その他の税 4,763万円 (△2,144万円 △31.0%)  
鉾区税、狩猟税、産業廃棄物税ほか。